

2023年7月13日

報道関係者各位

大東建託の施工現場における熱中症対策

施工現場で働く方々が安心して業務に従事できる労働環境を整備

大東建託株式会社(本社:東京都港区、代表取締役 社長執行役員:竹内啓)では、現在、全国2,241カ所^{※1}で工事が行われています。例年、7月から8月は全国的に熱中症が発生しやすく、国土交通省が公表する「熱中症による業種別死傷者数」では、屋外作業の多い建設業が最も発生件数の高い業種であることから、当社では毎年、施工現場での熱中症予防対策を推進しています。また、総務省が公表する「建設業就業者の年齢構成推移」では、建設業は55歳以上の高齢者割合が高いことから、特に熱中症リスクが高いと言われる高齢者に配慮した熱中症予防対策が必要となります。

本年5月に新型コロナウイルスの感染法上の分類が「5類感染症」に移行され初めて迎える今夏、当社は、これまでの感染症対策を緩和した熱中症予防対策を徹底し、現場従事者の健康確保を第一とする現場環境構築と作業習慣の浸透、定着を推進していきます。

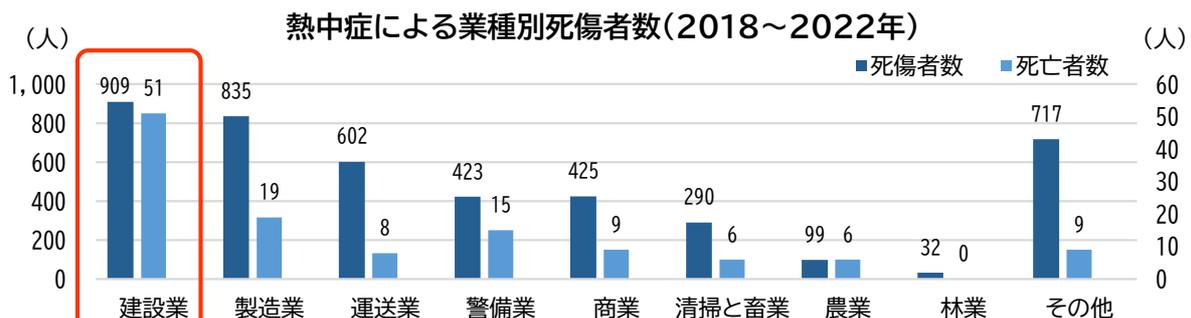
※1 2023年7月1日時点

<ポイント>

- 55歳以上の建設業従事者は年々増加、高齢者ほど熱中症リスクも増加
- 65歳以上の作業員の現場入場には高齢作業員教育受講および血圧測定を義務化し体調管理を徹底
- 教育・指導も重要な熱中症対策であるとし、毎月、熱中症対策に関する労働衛生教育を実施
- マスク着用やソーシャルディスタンス確保などの感染症対策は緩和



当社の施工現場



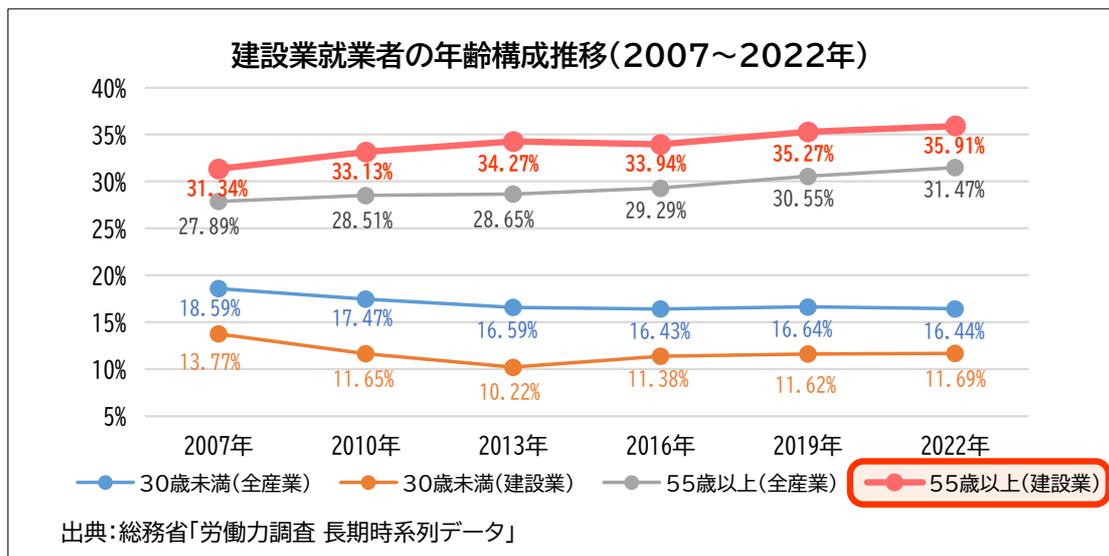
出典:厚生労働省 令和4年の「職場における熱中症による死傷災害の発生状況」(確定値)

■ 施工現場で働く方々が安心して業務に従事できる労働環境を整備

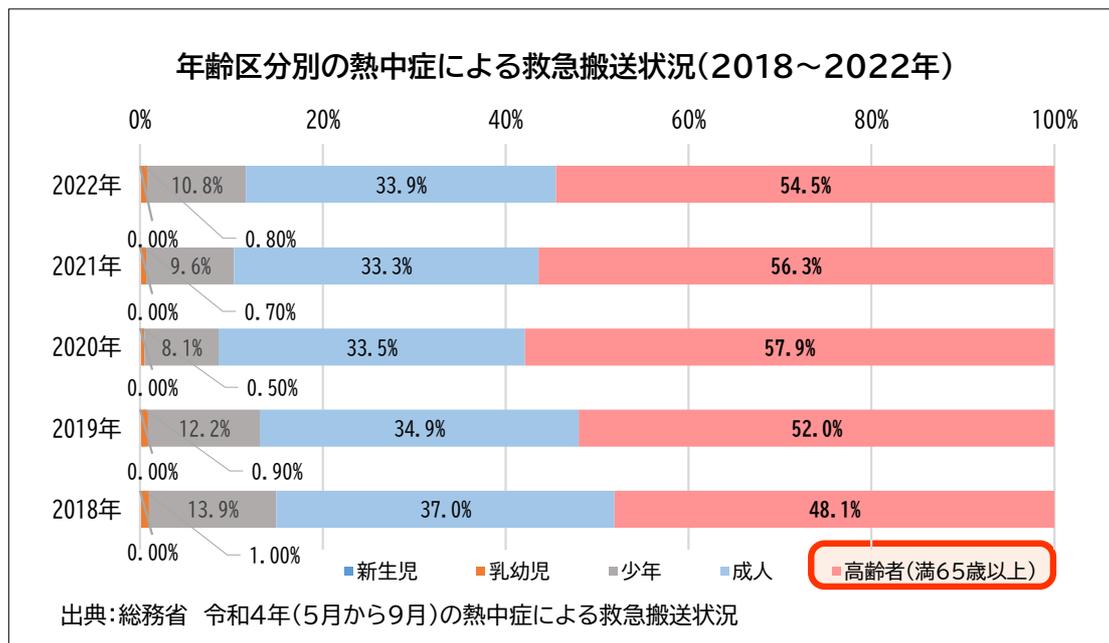
当社グループでは、「人間尊重の精神を基礎とし、施工現場で働く人々の生命を守り、環境整備を行い、健康を確保すること」を安全衛生管理の基本理念としています。この理念のもと、労働安全法、労働安全衛生法および当社規定に基づき、安全衛生管理を徹底し、業務遂行上発生する労働災害および疾病を未然に防止することで、施工現場で働く方々が安心して業務に従事できる労働環境を整備しています。

■ 高齢化に伴う施工現場の健康管理対策

総務省の調査結果から建設業従事者の年齢構成推移をみると、55歳以上の高齢労働者の割合は年々増加しており、今後も高齢化が続くと予測されています。現場作業員の適正な健康管理を行うため、当社では2016年より、65歳以上の作業員は、1年に一度開催する高齢作業員教育を受講しなければ現場入場できない規定を設けています。また、現場入場時には血圧測定も義務化するなど、体調面の管理を徹底しています。



熱中症の側面においても、高齢者は体温調整機能の低下により熱中症リスクが高くなることが知られており、総務省の発表によると、熱中症による救急搬送状況は満65歳以上の高齢者が半数以上を占めていることがわかることから、高齢作業員の健康管理には特に注意が必要と考えています。



■ 熱中症リスク軽減施策

現場作業員に対して、適切な熱中症予防の教育や指導をすることも重要な熱中症対策に繋がることから、毎月実施する安全衛生協議会にて、熱中症対策に関する労働衛生教育を実施しています。今年も5月度より、熱中症の症状、予防方法、緊急時の救急処置などについて周知しています。その他にも、熱中症リスク軽減策として、以下のような施策を実施しています。

1. 製氷機、冷水器の設置

当社施工現場では、熱中症対策として水分不足や過度な体温上昇を防止するため、製氷機や冷水器等を設置しています。特に、高齢者は水分不足になりがちなため、こまめな水分補給を推奨しています。



製氷機、冷水器

2. ポスター掲示による熱中症予防

従業員の熱中症予防意識の向上を図るため、各施工現場や事業所には、熱中症予防の注意喚起ポスターを掲示しています。

また、外国人技能実習生を含む外国人労働者へ向け、多言語に対応したのポスターの掲示も進めています。



注意喚起ポスター(左:日本語版、右:ベトナム語版)

3. 熱中症対策品を特別価格で販売

熱中症リスクの高い、日中の屋外作業による体温上昇を少しでも和らげるため、施工現場で従事する全社員へ、ファン付き作業着を配布しています。

地元の設計・施工会社様で組織された「大東建託協力会」の会員様には、熱中症対策品(ファン付き作業着・冷却機能付きベスト・水冷ベストなど)を割引価格で購入できるプラットフォームをご案内し、熱中症対策を推奨しています。



ファン付き作業着

4. 熱中症応急セットによる発症時の対応

体調不良者が発生した際、現場で応急処置を行えるようにするため、現場管理者携帯用と施工現場常備用の熱中症応急セットを準備しています。



熱中症応急セット

■ IT機器を活用した熱中症リスク軽減施策

当社は、施工現場へのDX導入を積極的に推進しています。業務の省力化はもちろん、熱中症対策などの現場の安全活動にも活用しています。

1. ライブカメラの設置

本社の管理部門にて選定した約730カ所の施工現場にはライブカメラを設置し、現場管理者が現場の異変をリアルタイムで確認できるようにするなど、現場の安全管理を徹底しています。



本場でライブカメラを確認する様子

2. 当社独自の施工現場管理アプリケーションを活用

昨年4月より、現場管理者と現場に従事する全作業員向けに、現場の情報共有や当日の作業項目別の危険予知情報が確認・共有できるオリジナルアプリケーション「匠アプリ」を開発・導入しています。紙の資料を使って暑い現場で打ち合わせをする時間を減らし、安全・効率的に従事できる現場環境を整備しています。



匠アプリの危険予知作成画面

3. 熱中症指数計の設置

気温が高い日だけでなく、湿度が高い日、日射・放射が強い日、風が弱い日も熱中症リスクは高まります。こうした、体と外気との熱のやりとり(熱収支)に大きな影響を与える、「気温」、「湿度」、「日射・放射」、「風」の要素をもとに算出された暑さ指数(WBGT※2)を活用し、全施工現場の複数カ所に、熱中症指数計を設置しています。

また、タイマーをセットし、アラームが鳴ったら休憩し、水分補給をするよう、声かけも行っています。

※2 Wet-Bulb Globe Temperature(湿球黒球温度)の略



熱中症指数計の設置

4. 熱中症予防情報メールの登録

熱中症の危険度を把握するため、施工現場で従事する全社員へ、環境省熱中症予防情報HPの「熱中症予防情報メール」の受信登録を義務化しています。受信した情報を活用し、暑さ指数の確認と熱中症の予防管理を行っています。また、熱中症警戒アラートの発表状況を毎朝メールで配信しており、朝礼での注意喚起を実施しています。

■ 2020年より続いた感染症対策は緩和

新型コロナウイルスの感染法上の分類が「5類感染症」に移行されたことを受け、施工現場では、出勤時の検温廃止、作業時のマスク着用を不要とするなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置を緩和しています。

1. 出勤時の検温(廃止)、休憩時の健康状態確認(継続)

出勤時の検温は廃止しましたが、作業開始前、10時、12時、15時の休憩時に健康状態を確認しています。



出勤時の検温



健康状態の確認(作業開始前、休憩時)

2. マスク着用(緩和)

打ち合わせの際などは、引き続きマスクの着用を推奨していますが、作業時のマスク着用は熱中症対策としても不要としています。



作業時のソーシャルディスタンス確保・マスク着用



作業時(マスク不要)

3. 除菌スプレーの設置(継続)

休憩所には除菌スプレー、熱中症対策用の塩タブレットなどを備え、こまめに除菌と塩分補給ができる環境を整えています。



除菌スプレーの設置

熱中症対策の取り組みを強化することで、当社施工現場における2020年以降の熱中症重症化件数はゼロとなっています。今後も、施工現場で働く方々が安心して業務に従事できる労働環境を整備していきます。

■ 大東建託グループの健康経営への取り組み

当社グループは、2018年5月に大東建託グループ健康宣言「当社は従業員一人ひとりの心と体の健康と幸せを財産とし、いきいきと働くことができる職場環境を実現します。」を制定しました。

グループ全体で従業員の健康を第一とした健康経営を推進しており、2023年3月には、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人2023」に認定されました。

今後も熱中症対策をはじめ、従業員一人ひとりがやりがいを感じて、健康でいきいきと働ける職場環境づくりの構築・整備に取り組んでいきます。



■ 大東建託グループ概要

大東建託グループは、2019年より開始した中期経営計画「新5カ年計画」において、「夢や将来を託せる企業、誇れる企業」を目標に掲げ、賃貸住宅専門から総合賃貸業を核とした「生活総合支援企業」を目指しています。社会の変化を成長の機会と捉え、特に注力すべき重要課題を「大東建託グループ 7つのマテリアリティ」に定め、グループ全体でサステナビリティ経営を推進しています。

今後も大東建託グループは、豊かな暮らしを支える企業として、ステークホルダーのみなさまと共に、事業活動の発展と持続可能な社会の実現に向け、取り組んでいきます。



<大東建託株式会社概要>

会社名	: 大東建託株式会社
所在地	: 東京都港区港南二丁目16番1号 品川イーストワンタワー
代表者	: 代表取締役 社長執行役員 竹内啓
設立	: 1974年6月20日
資本金	: 29,060百万円
グループ会社	: 22社※
拠点数	: 639拠点※(主要グループ3社計)
従業員数	: 17,851名※(グループ連結)
事業内容	: 建物賃貸事業の企画・建築、不動産の仲介・管理、およびガス供給などの関連事業
Webサイト	: https://www.kentaku.co.jp/
決算情報	: 売上/1兆6,576億円、営業利益/1,000億円(2023年3月期)

※ 2023年3月31日時点



大東建託グループ 7つのマテリアリティ